

は、「パートタイム労働者やアルバイトの賃金を決める上で参考になる」が81.2%で最も多い。逆に、地域別最低賃金が役立たないとする主な理由としては、「最低賃金額が低すぎて参考とすることがないことから」が71.5%で最も多い。

- ⑬ 地域別最低賃金を知らない主な理由としては、「低賃金労働者がいないため、最低賃金について確認する必要がない」が49.8%で最も多い。事業所規模別には、規模が小さい事業所ほど「そもそも最低賃金制度が存在することを知らなかった」とする割合が高く、規模が大きい事業所ほど「低賃金労働者がいないため、最低賃金について確認する必要がない」とする割合が高い。

### (3) 産業別最低賃金に関する結果

- ① 産業別最低賃金を知っているとする事業所は40.6%。産業別には、「製造業」で知っている割合が高く(47.9%)、「サービス業等」で低い(31.2%)。規模別には、「1~4人」で23.8%、「30人以上」で71.9%。産業別最低賃金適用事業所である事業所のうち、自分の事業所を適用事業所であると回答している事業所は44.1%。
- ② 産業別最低賃金適用事業所の認識経路では、地域別最低賃金と同様「労働局のホームページやパンフレット等を見て」が最も多く74.3%。規模別では、地域別最低賃金と同様、「1~4人」で「労働局のホームページやパンフレット等を見て」の割合が48.4%と、他の規模と比べ低く、その他の認識経路の回答割合が相対的に高くなっている。
- ③ 産業別最低賃金適用事業所の正社員の賃金決定要素(複数回答)として、「産業別最低賃金」は14.9%(非適用事業所は8.8%)。また、最も重視しているものとして、「産業別最低賃金」は3.2%(非適用事業者は1.7%)。
- ④ 産業別最低賃金適用事業所のパートタイム労働者の賃金決定要素(複数回答)としては、「産業別最低賃金」は18.9%(非適用事業所は12.0%)。また、最も重視するものとして、「産業別最低賃金」は9.8%(非適用事業所は4.0%)。
- ⑤ 産業別最低賃金適用事業所のアルバイトの賃金決定要素(複数回答)としては、「産業別最低賃金」は13.1%(非適用事業所は11.2%)。また、最も重視するものとして、「産業別最低賃金」は7.3%(非適用事業所は2.9%)。
- ⑥ 「正社員の賃金が産業別最低賃金にどのくらい張り付いているか」については、産業別最低賃金の「101%未満の従業員がいない事業所」が87.1%、「101~105%未満の従業員がいない事業所」が84.3%、「105~110%未満の従業員がいない事業所」が79.7%であり、地域別最低賃金と同様、正社員の産業別最低賃金への張り付きはあまり見られない。なお、全正社員の賃金が産業別最低賃金の101%未満である事業所が2.9%存在。
- ⑦ 「パートタイム労働者の賃金が産業別最低賃金にどのくらい張り付いているか」については、産業別最低賃金の「101%未満の従業員がいない事業所」が81.8%、「101~105%未満の従業員がいない事業所」が54.4%、「105~110%未満の従業員がいない事業所」が56.9%。なお、全パートタイム労働者の賃金が産業別最低賃金の101%未満である事業所が5.5%存在。
- ⑧ 「アルバイトの賃金が産業別最低賃金にどのくらい張り付いているか」については、産業別最低賃金の「101%未満の従業員がいない事業所」が81.1%、「101~105%未満

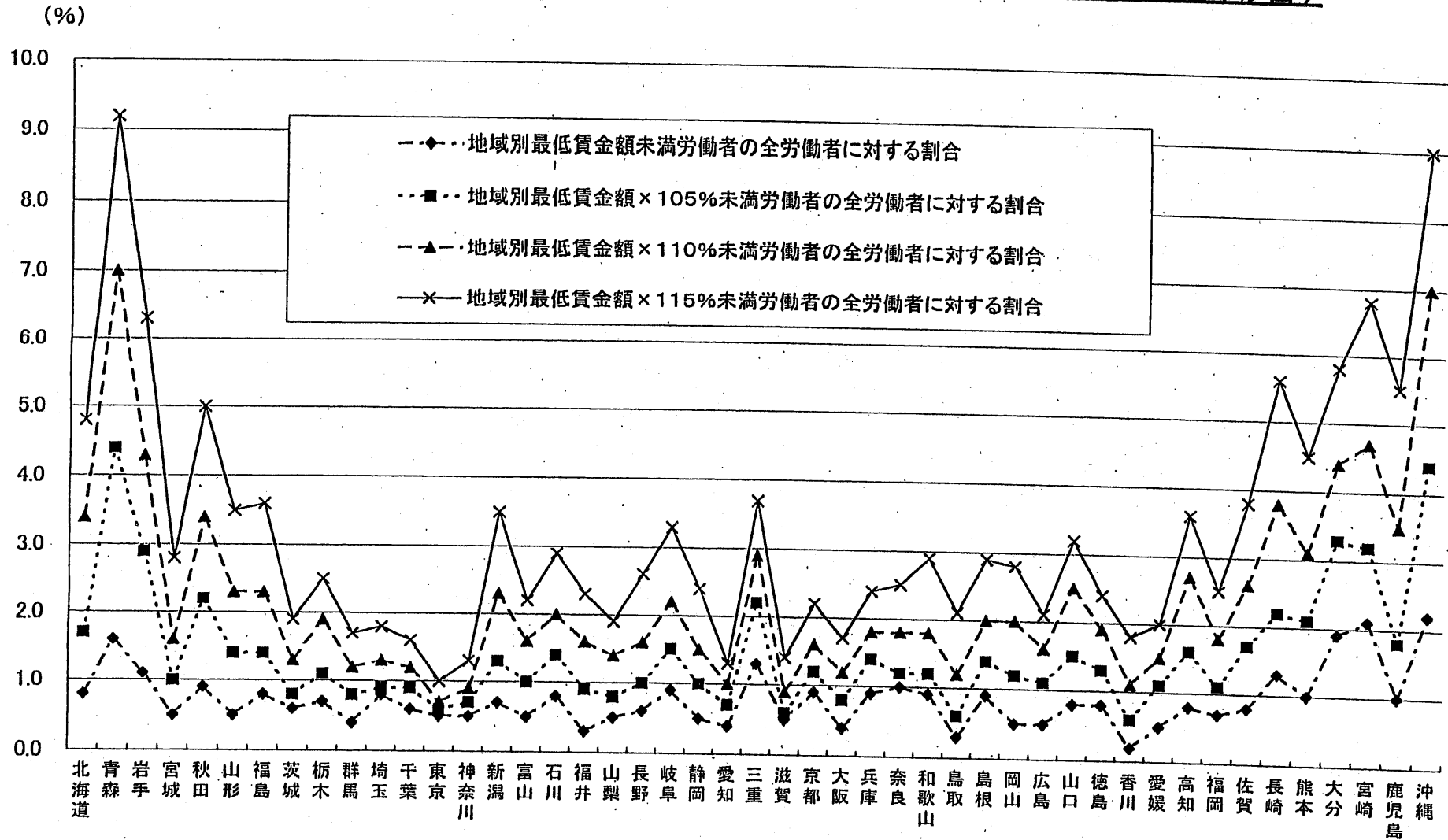
の従業員がいない事業所」が 77.1%、「105～110%未満の従業員がいない事業所」が 77.8%。なお、全アルバイトの賃金が産業別最低賃金の 101%未満である事業所が 10.8%存在。

- ⑨ これまでに産業別最低賃金が引き上げられたために、「新規雇用を抑制したことがある」事業所は 4.8%。
- ⑩ 産業別最低賃金が引き上げられた場合、「新規雇用を控えることを考える」事業所は 18.4%。それらの事業者が、最低賃金がどのくらい引き上げられると新規雇用を控えるかについては、「5%以上 10%未満」が 31.4%で最も多い。さらに、「産業別最低賃金が 10%（1時間当たり 60～90 円程度）引き上げられた場合、何人くらい新規雇用を抑制するか」については、「1人」（31.0%）と「2人」（27.6%）とする場合が多い。
- ⑪ 産業別最低賃金が廃止された場合、「賃金を現状のままとし、雇用量も増やさない」とする事業所が 77.2%。賃金を引き下げない理由としては、「現在雇っている従業員のやる気に影響するため」とする割合が 52.8%と最も多い。また、「賃金を引き下げる」と回答した事業所が「賃金を引き下げる場合、平均どの程度賃金を引き下げるのか」については、「5%以上～10%未満」が 44.4%と一番多い。
- ⑫ 産業別最低賃金が役立っていると回答する事業所は 24.5%。事業所規模別には、「30人以上」36.8%、「1～4人」19.2%。産業別最低賃金が役立っている理由としては、「パートタイム労働者やアルバイトなどの賃金を決める上で参考になる」が 76.6%で最も多い。逆に、産業別最低賃金が役立たないとする主な理由としては、「産業別最低賃金額が低すぎて、参考にしないため」が 40.9%で最も多い。
- ⑬ 「自分の産業ではない他産業の産業別最低賃金が自分の事業所に人材確保の観点から影響している」とする割合は 21.6%。規模別には、「30人以上」の事業所で「影響している」とする割合が高い(30.9%)。産業別には製造業で 25.5%、製造業以外で 7.5%。

## 都道府県別賃金分布と低賃金労働者の割合(労働政策研究・研修機構)

- 平成 15 年賃金構造統計基本調査を用いて、一般労働者とパートタイム労働者それぞれについて都道府県別の賃金分布（賃金階級別労働者数）を作成。
  
- その賃金分布を用いて、一般労働者又はパートタイム労働者の賃金額の地域別最低賃金額に対する張付き状況を見るため下記を算出。
  - ・ 地域別最低賃金額未満の労働者数及びその全体に占める割合
  - ・ 地域別最低賃金額×105%未満の労働者数及びその全体に占める割合
  - ・ 地域別最低賃金額×110%未満の労働者数及びその全体に占める割合
  - ・ 地域別最低賃金額×115%未満の労働者数及びその全体に占める割合

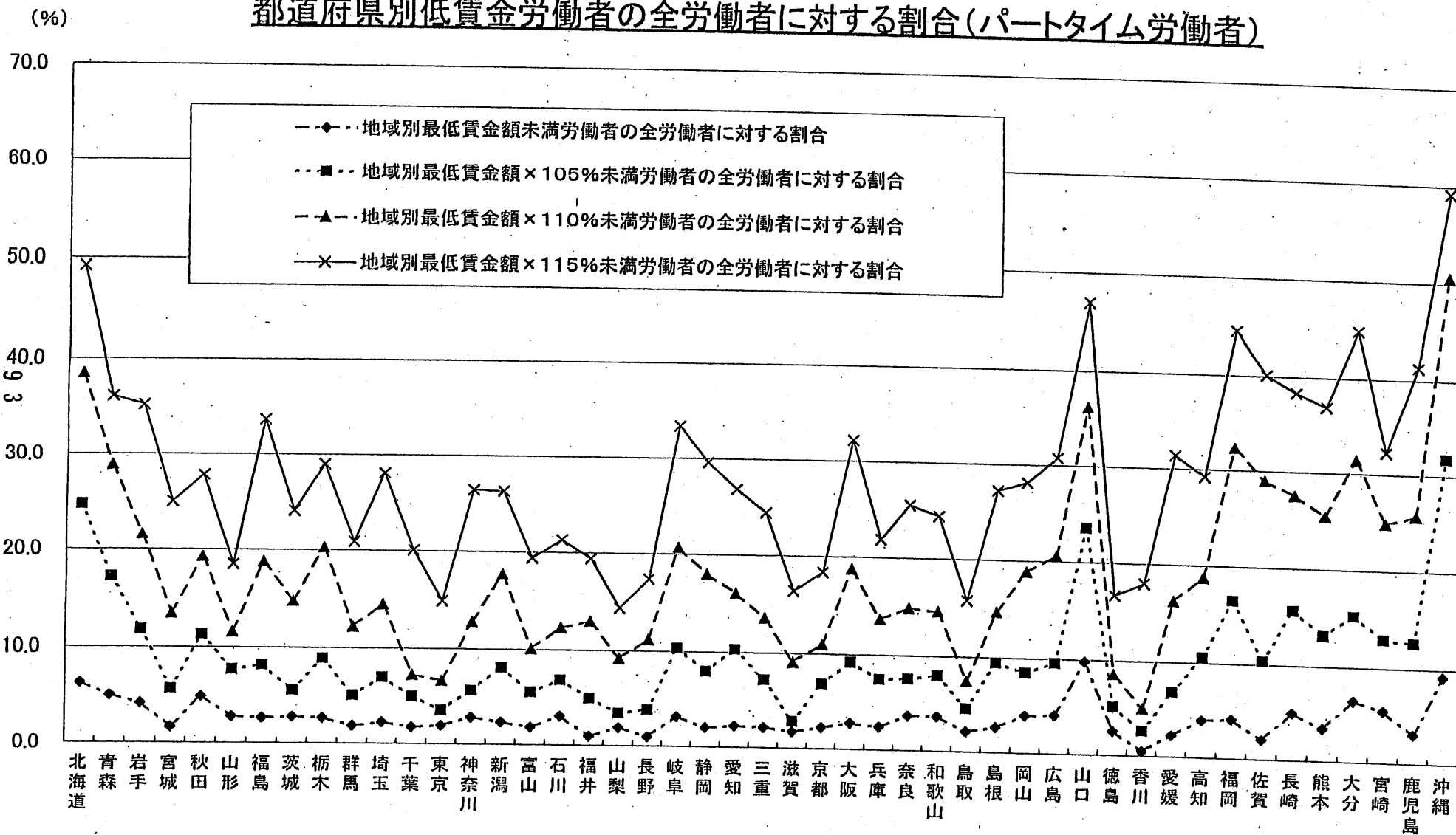
# 都道府県別低賃金労働者の全労働者に対する割合(一般労働者)



9.2

資料出所:賃金構造基本統計調査のJILPT集計

# 都道府県別低賃金労働者の全労働者に対する割合(パートタイム労働者)



資料出所:賃金構造基本統計調査のJILPT集計

地域別最低賃金に関する低賃金労働者の割合(一般)・平成15年賃金センサス

	地域別最低賃金額未滿		地域別最賃額×105%未滿		地域別最賃額×110%未滿		地域別最賃額×115%未滿	
	労働者数 (人)	全体に占める 割合(%)	労働者数 (人)	全体に占める 割合(%)	労働者数 (人)	全体に占める 割合(%)	労働者数 (人)	全体に占める 割合(%)
北海道	7,455	0.8	16,039	1.7	31,942	3.4	45,533	4.8
青森	3,869	1.6	10,399	4.4	16,568	7.0	21,926	9.2
岩手	3,060	1.1	8,223	2.9	12,378	4.3	17,906	6.3
宮城	2,017	0.5	4,115	1.0	6,740	1.6	11,864	2.8
秋田	1,883	0.9	4,795	2.2	7,240	3.4	10,679	5.0
山形	1,060	0.5	3,301	1.4	5,471	2.3	8,224	3.5
福島	2,994	0.8	5,208	1.4	8,538	2.3	13,199	3.6
茨城	2,715	0.6	4,075	0.8	6,405	1.3	9,179	1.9
栃木	2,670	0.7	4,161	1.1	7,156	1.9	9,271	2.5
群馬	1,398	0.4	2,600	0.8	3,924	1.2	5,525	1.7
埼玉	6,182	0.8	7,605	0.9	10,444	1.3	14,614	1.8
千葉	3,785	0.6	6,018	0.9	8,023	1.2	10,200	1.6
東京	20,015	0.5	23,348	0.6	28,011	0.7	39,195	1.0
神奈川	5,756	0.5	7,661	0.7	10,910	0.9	15,019	1.3
新潟	3,436	0.7	6,490	1.3	11,180	2.3	17,106	3.5
富山	1,094	0.5	2,242	1.0	3,601	1.6	4,971	2.2
石川	1,774	0.8	3,097	1.4	4,463	2.0	6,627	2.9
福井	580	0.3	1,504	0.9	2,840	1.6	3,955	2.3
山梨	701	0.5	1,098	0.8	1,901	1.4	2,537	1.9
長野	2,260	0.6	3,947	1.0	6,232	1.6	9,857	2.6
岐阜	3,302	0.9	5,315	1.5	7,847	2.2	11,737	3.3
静岡	3,743	0.5	7,333	1.0	11,164	1.5	18,275	2.4
愛知	6,432	0.4	10,528	0.7	15,363	1.0	21,161	1.3
三重	4,070	1.3	6,863	2.2	8,967	2.9	11,582	3.7
滋賀	963	0.5	1,192	0.6	1,764	0.9	2,762	1.4
京都	2,918	0.9	4,114	1.2	5,294	1.6	7,566	2.2
大阪	7,547	0.4	13,658	0.8	20,683	1.2	28,997	1.7
兵庫	6,765	0.9	10,616	1.4	14,211	1.8	18,633	2.4
奈良	1,269	1.0	1,563	1.2	2,332	1.8	3,357	2.5
和歌山	1,017	0.9	1,439	1.2	2,086	1.8	3,449	2.9
鳥取	257	0.3	604	0.6	1,254	1.2	2,171	2.1
島根	1,167	0.9	1,834	1.4	2,540	2.0	3,784	2.9
岡山	1,601	0.5	4,061	1.2	6,826	2.0	9,591	2.8
広島	2,668	0.5	5,875	1.1	8,714	1.6	11,322	2.1
山口	2,039	0.8	3,752	1.5	6,192	2.5	8,060	3.2
徳島	936	0.8	1,466	1.3	2,165	1.9	2,762	2.4
香川	403	0.2	1,127	0.6	2,137	1.1	3,454	1.8
愛媛	1,104	0.5	2,593	1.1	3,497	1.5	4,737	2.0
高知	774	0.8	1,518	1.6	2,592	2.7	3,531	3.6
福岡	5,871	0.7	10,178	1.1	16,017	1.8	22,705	2.5
佐賀	1,163	0.8	2,633	1.7	4,013	2.6	5,930	3.8
長崎	2,654	1.3	4,641	2.2	8,040	3.8	11,804	5.6
熊本	2,713	1.0	5,596	2.1	8,481	3.1	12,172	4.5
大分	3,920	1.9	6,638	3.3	8,825	4.4	11,592	5.8
宮崎	4,053	2.1	6,239	3.2	9,166	4.7	13,147	6.8
鹿児島	2,694	1.0	4,975	1.8	9,541	3.5	15,032	5.5
沖縄	3,870	2.2	7,691	4.4	12,303	7.0	15,789	9.0
全国計	150,617	0.7	259,968	1.1	395,981	1.7	562,489	2.5